

町政を問う!

一般質問

12月定例会では5人の議員が一般質問にたち、12項目にわたって理事者の考えをただしました。なお、質問と答弁は要約してあります。

現実化する TPPへの 対策は

口田邦男議員

平成23年11月に、野田首相がTPP交渉への参加に向けた関係国との協議入りを表明した。TPPが締結されると、

海外の安い農産物が流入し、農村が崩壊していくおそれがある。

農業を基幹産業とする本町としても、今後、TPP反対運動の強化と同時に、TPPの行方にかかわらず、農業強化策、新消費地開拓、6次産業の推進等を考えなければならぬと思うがいかがか。

高薄町長

TPPが締結された場合、国内において農業以外の産業にも大きな影響が出てくる。本町でも、就業人口の大幅減少や税収減等が想定される。

農業強化策は、国で示されている「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針」を基に対策を図っていききたい。

町としても、従来から畑作・酪農畜産を含め農業強化策を講じているが、今後は、農畜産物のブランド化の推進、新消費地開拓等も含めて対策を考えていく。また、6次産業の推進については、JAと協力しながら、

から調査・研究を進めていきたい。

新年度 予算編成の 重点は

口田邦男議員

平成22年度決算等を見ると、以前よりも財政が改善されてきている様子が見えつつあるが、今後、地方交付税やTPPの動向等によっては、町財政がどう変化していくのかわからない状況である。

これらのことを念頭に置きながら、新年度予算を編成していくべきではないかと思えるがいかがか。

また、予算編成以前に、各課の予算編成に対する考え方について公表できないのか。

高薄町長

東日本大震災の復興等の財源を確保するため、国の財政も厳しいと思うが、現在の社会経済状況等からみても、地方交付税が減額されることはあつてはならない。今後も地方六団体等で国に強く要請していきたい。

新年度予算では、農業強化策、観光振興策をはじめ、医療・福祉対策として、町民専用の入所施設となる地域密着型特別養護老人

ホームの設置等が大きな柱になると考えている。

さらに、平成24年度は開町110年となるため、限られた予算ではあるが、記念事業を進めていきたい。

また、第5期総合計画との整合性や、中・長期的な視点にたち、緊急性や有効性を考慮しながら、予算編成を行っていく。

各課の予算編成への考え方の公表については、国・道の予算がある程度決定しなければ、歳入の確定ができないため、考え方が固まるのは、2月上旬頃となる。それよりも前に公表することは、現状では難しい。



TPPの動向によっては農業を基幹産業とする本町は大きな影響を受けることになる。関係機関と協議し対策を講じなければならない。